

です。このような状況を踏まえ、全国的にもAEDの整備が進められています。

本市では、消防組合に計五台、医療機関に計七台、高校に計三台、民間施設に計三台、その他も含めて市内全体では計二十一台のAED配備が確認されています。

今後より高齢化に伴い、人が多く集まる場所などへのAED配備の必要性が高まっています。

事後を参考にしながら積極的に取り組んでいきたいと考えられています。

まず放課後子どもプランが事業化された際は、また市の取組状況と課題は、

平成十九年度から児童の総合的な放課後対策として、放課後子ども教育推進事業の準備に

より進めるものです。

まず放課後子ども教育推進事業について、すべての子どもを対象として、小学校の空き教室を利用し、さまざまな体験などを加えて学習の機会を与えるものです。

子育て・少子化

しかし、本市では、空き教室や平日の地域ポランテアの確保が難しいなど、都市部と比べて本市の地域性にはなじみにくいと考えられています。

一方、放課後児童健全育成事業は、放課後児童クラブとして、共働き家庭などのおおむね十歳未満の児童に対し、空き教室等を利用して健全な育成を図るものです。

現在は、八日市場小学校をはじめ、六小中学校に設置運営しています。

今年度から野田小学校区にも当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。



▲市民病院に設置されている「自動体外式除細動機(AED)」

教育関係

野栄学校給食センターで行っている米食の現状は、

では、平成二十三年十月から発芽米入り米飯給食を開始して以来、週三回の米飯給食のうち二回は発芽米給食を推進しています。

この発芽米には、精神安定に効果があると言われて

いるギャバという成分が白米に比べて二倍多含まれている例がございます。

一方、八日市場学校給食センターでは、週一回の米飯給食のうち、二回を千歳米

に今後開設する予定です。

今年度までは八日市場市に四施設、野田東市に一施設、野田北東市に野田地区、栄地区で一施設であったため、増設の要望が強く、また児童数も多いことから、今年度野田小学校にも開設したいという状況です。

現在、共働地区からの要望が高まっていますので、次は共働小学校に開設を考えているところですが、

また、今後は須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

患学校長食指定業者に委託、一回を当センターによる炊き込みご飯を供出して、委託炊飯は炊き上がりから喫食まで時間が空き、風味の維持が懸念されています。

八日市場学校給食センターでの発芽米給食の提供は現状では困難ですが、今後の施設整備と関連させて検討してまいりたいと考えています。

合併特例債を活用する予定の給食センター統合事業の準備はなっていますか。

給食センターについては、

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま



旭市と横芝光町は、妊婦無料健診を五日に一度とする予定だと聞いていますが、本市の状況は、

現在、千歳医師会と健診の内容及び費用負担など具体的な協議を行っているところですが、その結果を踏まえながら、妊婦健診の公費負担互恵実施に向け推進していきたいと考えています。

本市の事業者計画及び福祉計画の目標達成に向けて、このように取り組んでいます。

平成十八年度に障害者自立支援法が制定され、身体障害者の障害、障害者の方々が

利用するサービスを一元化し、自立支援給付と生活支援事業を体系化されました。

そういった中で、今年度中に市の障害者自立支援協議会を設け、その協力を得ながら、いろいろなサービスなど検討

していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま



▲玄米給食を食べる野田小の子どもたち

いろいろな観点から検討をしたいと思います。

文科科学省が今年三月に発表した公立学校の新設改修状況の調査結果は、本市の今後の新設強工事計画が選挙状況である。

市内小・中学校の建物の中で、耐震診断の対象となるのは、耐震改修費五十棟のうちの、平成二十年度に耐震改修を済ませた野栄中学校を除く二十二棟です。

現在、二十三棟のうち五棟は耐震診断を完了しており、今年度はさらに五棟が耐震診断作業中です。

その結果に基づき、耐震改修が全面改革を検討し、他の公共施設の整備計画や学校統廃合計画等との整合性を図りながら、早急に耐震化できるように努めていきます。

福祉関係

本市の事業者計画及び福祉計画の目標達成に向けて、このように取り組んでいます。

平成十八年度に障害者自立支援法が制定され、身体障害者の障害、障害者の方々が

利用するサービスを一元化し、自立支援給付と生活支援事業を体系化されました。

そういった中で、今年度中に市の障害者自立支援協議会を設け、その協力を得ながら、いろいろなサービスなど検討

していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。

また、今後には須賀地帯から

も当然要望が出ると思われま

すので、順次検討していきたいと考えています。